



資料 6

新たな知的対流拠点の形成に向けて ー長野県の構想・取組ー





長野県リニア活用基本構想①

リニアの整備効果を広く県内に波及させ、長野県の発展につなげることを目的に策定（H26年3月）

駅勢圏・地域特性に応じた3つの交流圏構想

本州中央部広域交流圏

リニア3駅活用交流圏

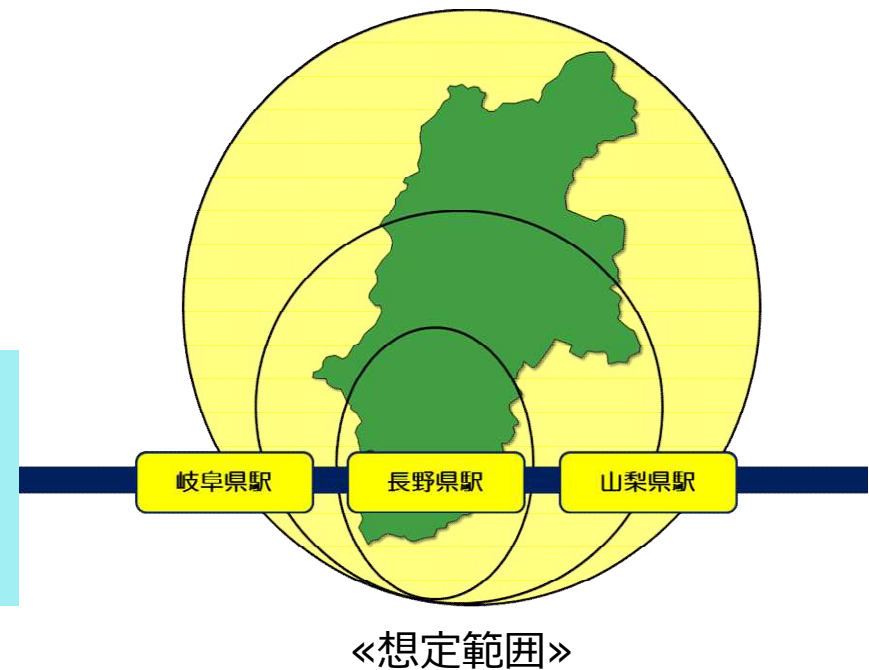
伊那谷交流圏

【想定地域】 長野県全域

【特性】 北陸とリニア中央の2つの新幹線、道路
網等を基軸とした流動の創出が可能

【目指す姿】

東日本と西日本、太平洋と日本海を結ぶネット
ワークを活用した交流圏の構築



長野県リニア活用基本構想②

本州中央部広域交流圏

リニア3駅活用交流圏

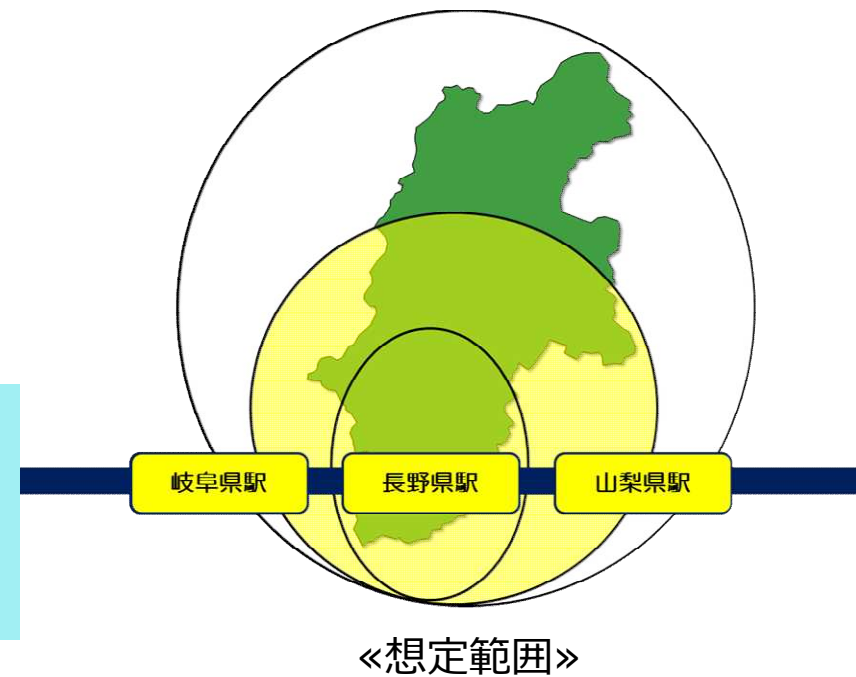
伊那谷交流圏

【想定地域】 3 駅（長野・山梨・岐阜県）の
駅勢圏

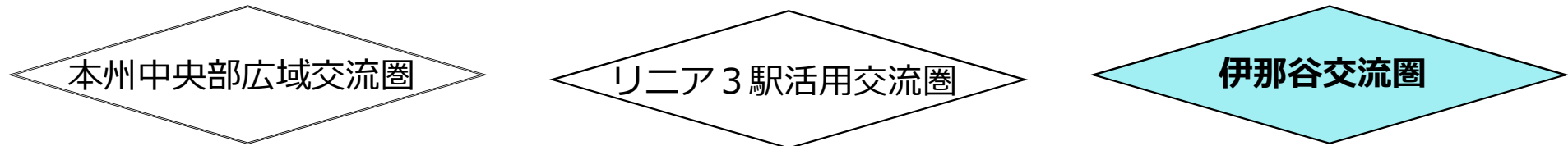
【特性】 ・ 3 駅の利用が可能
・ 鉄道、道路、空港による多様な移動手段
を選択できる。

【目指す姿】

リニア整備による流動回路の多様性を活かした
交流の拡大、地域の活性化



長野県リニア活用基本構想③

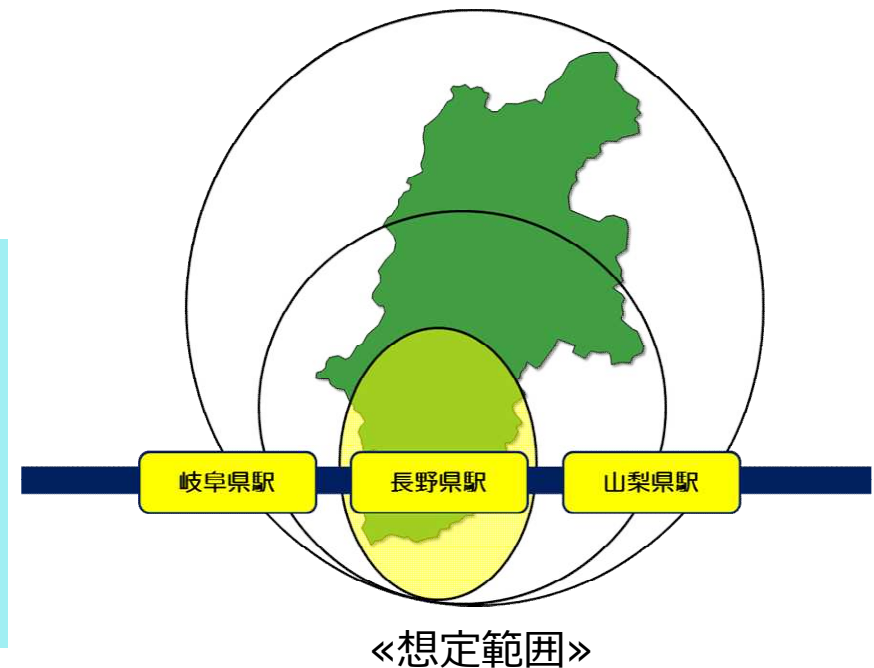


【想定地域】長野県駅の駅勢圏（伊那谷地域）

【特性】・長野県駅を利用
・リニアを活かし、大都市・世界とつながる地域

【目指す姿】

- ◆グローバルな“知”の集積と交流の拠点
- ◆豊かさを実感できる新たな暮らし方の実践の場
- ◆美しい信州の原風景や文化・国際交流を体験できる感動のフィールド



リニア中央新幹線のインパクト

飯田市から首都圏までの移動時間が劇的に短縮

現在 約4時間（高速バス） ⇒ 約45分（リニア）



長野県リニア活用基本構想&リニアバレー構想①

3つの交流圏のうち、『伊那谷交流圏』に焦点を当てたリニアバレー構想を策定

長野県リニア活用基本構想 ～地域特性に応じて3つの交流圏を設定～	
交 流 圏	対 象 地 域
伊那谷交流圏	上伊那・飯伊地域 (リニアを活かし、大都市・世界とつながる)
リニア3駅活用交流圏	諏訪・木曽・松本地域及び近隣地域 (鉄道・道路・空港による多様な移動手段を選択)
本州中央部広域交流圏	長野県全域 (2つの新幹線、道路網を基軸に本州中央部の流動を創出)

具体化

リニアバレー構想 ～伊那谷がめざす姿～	
I	国際空港へ1時間でアクセスするグローバル活動拠点 ～世界とつながる～
II	巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい供給拠点 ～日本を支える～
III	高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」 ～ここで豊かに暮らす～
IV	世界から人を呼び込む感動フィールド ～ここでふれあう～

長野県リニア活用基本構想&リニアバレー構想②

めざす姿を実現するための取組

I リニアを活かした産業振興

伊那谷交流圏

【グローバル活動拠点】

- 外資系企業等の中枢（本社・研究開発等）機能の立地
- 学術・研究機関が立地する“知”の集積地の確立
- 航空宇宙産業クラスターの形成
- 健康・医療・介護など健康長寿を支える産業集積



旧飯田工業高校

II 災害に強い地域づくり

伊那谷交流圏

【災害時のバックアップ・食料等の供給拠点】

- 企業の本社機能など都市機能の移転促進、居住地等整備
- 後方医療支援・災害活動拠点としての機能整備
- 農産物ブランド化、付加価値の高いアグリビジネス展開
- 木材の安定供給体制の構築、木質バイオマスの推進

III 信州暮らしの魅力向上

伊那谷交流圏

【移住定住・二地域居住の促進】

- 通勤・二地域居住ゾーンなど圏域内のゾーニングの検討
- 分譲地の整備、二地域居住に必要な環境整備・情報提供
- エコロジーに着目した生活スタイルの提案

【豊かに暮らすための地域づくり】

- 伝統文化の保存継承による郷土意識の醸成と担い手育成
- 郷土愛の醸成による新たな文化の創造
- 若者を惹きつける魅力ある地域づくり



千畳敷カール

【魅力ある自然環境の保全と景観の形成】

- 南・中央アルプスなど美しく雄大な自然環境の保全
- 看板デザインのルール化など調和のとれた景観形成

IV 広域観光の推進

伊那谷交流圏

【広域観光ルートづくり】

- 協議会を設置し、駅を拠点とした観光ルートづくり
- 交通事業者と連携した二次交通の確保・整備

【体験型観光の推進】

- 多様な体験ツーリズムの確立、ヘルスツーリズムの推進
- フィールドスタディの誘致
- 担い手の育成、効果的な情報発信



伊那市高遠地区

【外国人旅行者の誘客】

- 外国人旅行者向け観光ルートの形成、海外プロモーションの展開、観光情報の一元化・広域的連携

【豊かな自然と実績を活かした国際交流】

- グローバル人材の育成、自然や伝統芸能を活かした国際交流の推進

良好なアクセスの確保

伊那谷交流圏

- 高速道路へのアクセス性向上
- 高速道路と各地域の連携強化
- 駅周辺の広場・道路の整備、公共交通の路線再構築
- 乗換新駅設置など飯田線との利便性確保、飯田線の活性化

魅力ある駅空間の創造

伊那谷交流圏

- 駅舎デザイン、内装への県産材利用、特色ある植栽
- 駅構内への眺望施設整備、総合案内・物販施設等の設置
- 乗換えが円滑にできる駅前広場や駅周辺駐車場の整備
- 地域住民も利用できる賑わい施設の設置

山梨・岐阜県駅等との交流の拡大

3 駅活用交流圏
本州中央部交流圏

- J R 中央本線の利便性の向上、高速化・快適性の確保
- 山梨県駅と諏訪・松本地域を結ぶ高速バス路線の開設
- リニア利用者拡大に向けた連携、本州中央部広域交流圏構想に向けた検討会議の開催

インフラ整備に関する取組

伊那谷人口（約34万人）の85%を東京90分圏、60%を名古屋60分圏とする
インフラ整備を積極的に推進



■ リニアと高速道路を一体化する道路整備

- ① スマートICの整備と、中央道と長野県駅とを直結させる道路の整備
- ② 中央道を補完する国道153号の整備

■ 三遠南信自動車道の整備促進

- ・全体延長約100km(飯田市～浜松市)の高規格幹線道路
- ・県内約50kmのうち、現道改良区間を含め約34kmが供用済み
残る区間も全て事業中
- ・一体的に機能する現道改良区間も含めて、重要物流道路に指定するよう要望

提案① 大都市と地方を活性化する「リンケージプロジェクト」の展開

中間駅地域へ民間投資を促すため、三大都市圏と中間駅地域双方の基盤整備を行う場合にインセンティブを与える投資スキームを検討

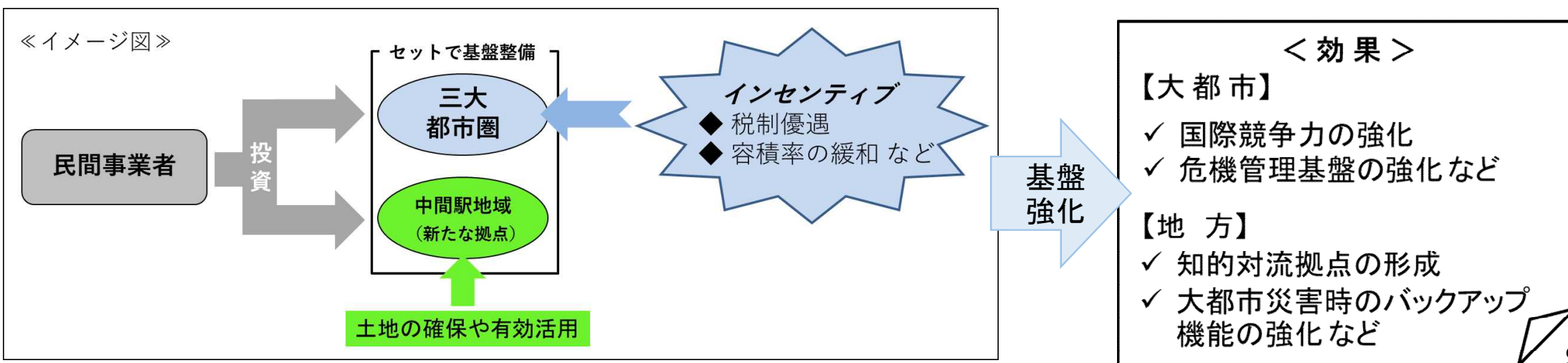
【問題意識】

- ・ 魅力ある中間駅地域の形成には民間投資が必要不可欠。
- ・ 三大都市圏と中間駅地域の基盤整備をセットで行う場合、都市側の整備にインセンティブを与えることにより双方の基盤整備が進み、首都圏への一極集中の是正にもつながるのではないか。

手法

➤ 民間投資を誘発する投資スキームの構築

≪イメージ図≫



提案② 日本を支える「災害時のバックアップ」への対応

リニアバレー構想
Ⅱ 災害に強い地域づくり

災害時のバックアップのため、政府機関や企業の研究拠点等の中間駅地域への移転を推進するとともに、必要となる災害用通信インフラの整備を図る。

【問題意識】

- ・首都直下地震の発生リスクが高まる中で、本部（本社）機能のバックアップ等、リスク分散の対応が急務となっている。
- ・本県は首都圏と中京圏の間に位置し、かつリニアにより大都市圏との移動時間が短くなる地の利を活かし、日本を支える役割を目指す。

手法

- 都市機能や政府系研究機関の移転、テレワーク、企業の中核機能のバックアップ施設の税財政支援措置の強化
- 地上系通信インフラをリニアに沿って整備するなど

【（公益）青年海外協力協会（JOCA）の本部移転H30.3.5】

自治体と帰国隊員が連携した地方創生プロジェクトをより一層進めていくため、駒ヶ根市に本部事務所を移転



《JOCA本部》

企業立地に向けた県の取組

- ・国の支援制度に加え、県税最大100%減税制度などの支援
- ・市町村・金融機関と連携し必要な用地等の選定・紹介を速やかに実施

提案③ 人生100年時代を楽しむ 「つながり人口」の拡大

都市圏の高齢者層が中間駅地域での社会参加（農業への従事、研究開発への従事など）及び週末居住、二地域居住を促す支援策

【問題意識】

- ・都市部の高齢者層の力を地方に活かす方策が必要。
- ・本県では、自然に恵まれた環境や伝統文化に触れて暮らす新しいライフスタイルを提供する「対流促進圏域」の形成を目指しており、こうした暮らし方が定着するよう都市圏と中間駅との移動等について支援いただきたい。



手法

- 大都市圏～中間駅へビュユーザーへの運賃割引
- 高齢者の就農支援（都市と地方を結びつけるプラットフォームの創設支援）など

◆県内の取組事例

【一村一企業☆ダーチャ運動】

下伊那郡豊丘村をモデル地域とし、試行的に実施中

⇒企業に都市と農村を行き来するダーチャのスタイルを活動の一部としてもらい、農村との継続的な交流を目指す。

提案④ 新たなモビリティの導入と先端技術を活用したまちづくり

リニア駅を起点とした交通アクセスについて、「スーパーシティ構想」（現在国で検討中）における自動運転の実施エリアとするなど、最先端技術の活用を促進する。

【問題意識】

- ・リニア長野県駅を高度なトランジットハブとして展開するため、駅を起点とした二次交通の手段として活用したい。

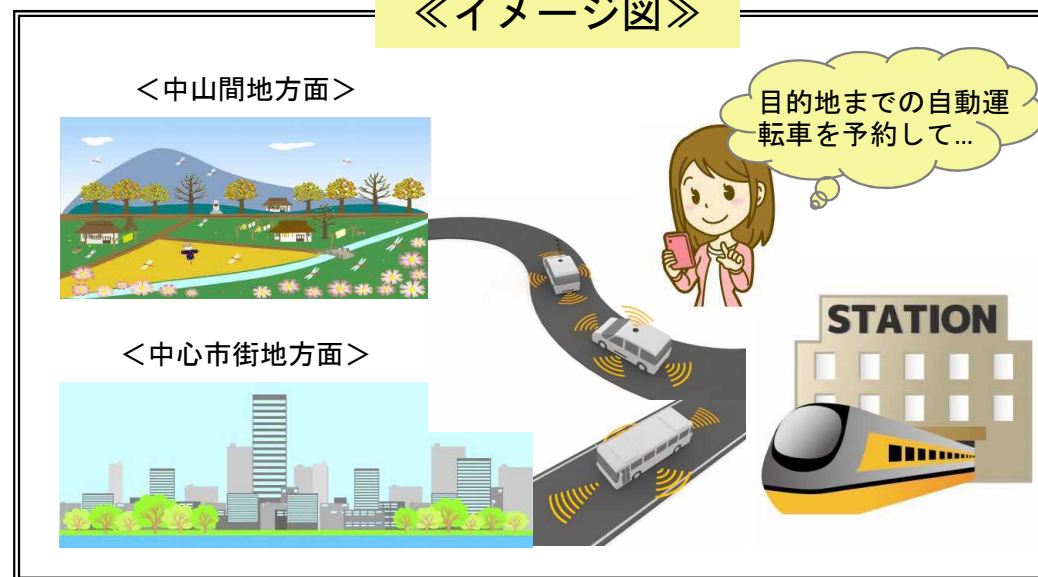
手法

- 通信インフラの整備（高速かつ大容量の通信網、基地局などの整備）
- 関係法令の見直し（道路交通法等）

◆現在の取組状況

- ①「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」を飯田市で開催（H30.10.24）
⇒伊那谷自治体会議、フォーラム、日本都市計画学会が連携し、自動運転モビリティの導入に関する課題等の検討を進める。
- ②市町村において自動運転の実証実験を実施
 - ・伊那市：中山間地域での自動運転バスの運行等
 - ・飯田市：自動運転へのVRコンテンツの活用

《イメージ図》



要望 SMR形成に関連する施策の推進に向けて

【国土政策への位置付け】

スーパー・メガリージョンの形成に関する施策のうち、骨格となる部分については国土政策に位置付け、国のリーダーシップの下、地方の意見を十分に踏まえて推進いただきたい。

【リニアと連携した高規格幹線道路の整備】

三遠南信自動車道をはじめとした高規格道路網をリニアの開業に合わせて確実に整備（ミッシングリンクの解消）し、相乗効果が生み出されるよう取り組んでいただきたい。

【財政的な支援】

リニア駅周辺や関連道路の整備など、地域が進めるインフラ整備への財政支援をお願いしたい。